

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化のもと、外部環境の変化に適確かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

当社は、基本原則すべてを実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
青山 悦子	445,787	9.87
グリーンクロス社員持株会	431,800	9.56
柴田 泰三	256,000	5.67
株式会社グリーンクロス	181,740	4.02
中野 淑	176,741	3.91
東條 優	176,741	3.91
井上 愛	176,741	3.91
株式会社西日本シティ銀行	128,000	2.83
靴田 法義	101,500	2.24
リックス株式会社	97,000	2.14

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	福岡 既存市場
決算期	4 月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高 更新	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

——

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

該当事項はありません。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	6 名
社外取締役の選任状況 更新	選任している
社外取締役の人数 更新	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
岡本 英利	他の会社の出身者								○			

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岡本 英利		—	経営者としての豊富な経験とIT分野にも精通されているなど、経営上求められる判断力、見識などを有しておられ、客観的視点から当社経営に対する監督と助言をいただけるものと判断し、選任しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	3 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査役会は、監査役会を年4回以上行っており、2名以上の監査役は、取締役会には必ず出席し必要に応じて意見を述べるなど行っております。又、会計監査人と年2回以上会合を持ち、期初においては監査計画、監査の状況及び会計監査の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、意見・情報交換を行い効率的な監査を実施しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
久門武信	他の会社の出身者													
山崎健治	公認会計士													
住吉良久	他の会社の出身者													

- ※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 - c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d 上場会社の親会社の監査役
 - e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
久門武信	○	当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。	旧福岡シティ銀行での支店長経験、その系列会社において、経営及び監査全般に亘る豊富な経験と幅広い見識を有し適任であり、且つ当社との間には利害関係はなく独立性が保たれていると判断されるため、独立役員として指定いたしました。
山崎健治		当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。	青山監査法人で公認会計士として豊富な監査経験を有し適任であるため。
住吉良久		当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。	経営者として豊富な経験と社会貢献への深い見識を有し、総合的な位置から当社の監査体制の強化へと適任であるため。

【独立役員関係】

独立役員の人数	1名
---------	----

その他独立役員に関する事項

福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 更新	ストックオプション制度の導入
---	----------------

該当項目に関する補足説明

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるために実施しております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役
-----------------	-------

該当項目に関する補足説明

取締役の業績向上に対する意欲・責任、士気を一層高めることを目的に対象者に付与しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

記載事項はありません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新

社外取締役、社外監査役のサポートを専属して補助する使用人は設置しておりませんが、総務課から取締役会の開催通知及び資料等の送付を行い、説明を求められた場合には随時対応することとしております。また、業務執行上報告することが適当と判断される事項については、取締役会等の実施の有無にかかわらず随時情報を提供することとしており、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)更新

当社は、監査役設置会社として、取締役会による適確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役会による経営の適法性及び妥当性を監視する体制を構築し、経営の健全性・透明性を図っております。

取締役会は毎月開催し、経営分析及び意思決定を行っております。

取締役会には、社外取締役及び社外監査役の中から必ず2名以上が出席し、職務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。監査役会につきましても、四半期毎に開催しており、監査役3名(全て社外監査役)が出席し、監査機能の強化に努めております。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検証等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告、更に会計監査人とのリレーションに努めております。

当社は、春山法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等適法性に関する事項についてアドバイスを受けております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、業務を執行した公認会計士は松嶋敦氏と城戸昭博氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補3名及びその他1名であります。

監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査であり、監査結果は監査役会に報告されます。また、ディスクロージャーの迅速性、正確性の観点から個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関する事前確認、アドバイスを受けております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される割合を十分に発揮できる様、定款の定めにより社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を設けることを株主の皆様にご承認いただいております。

これにより、社外取締役である岡本英利氏との間で、取締役会の決議により法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる責任限定契約を締結しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由更新

当社は従来より、当社業務に精通した社内取締役を中心に迅速な意思決定を毎月1回以上開催する取締役会で行う事としています。また取締役会には、社外取締役及び社外監査役の中から2名以上が出席し、適法性並びに経営全般における発言を行っており、取締役間における相互監督及び監査役による客観的・中立的立場からの経営全般における監視監督は十分機能していると考え、現状の体制としております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	4月決算の特性をいかし7月に開催するとともに、遠方からもご出席いただけるよう11時開始としております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	機関投資家向けに個別説明を、機関投資家からの訪問を受ける形で行っております。	あり
IR資料のホームページ掲載	適時開示情報、決算情報等を当社ホームページに随時掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	管理部	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部担当取締役をその責任者として管理部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行う。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名可）報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

2) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、管理部担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする。全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務遂行の監督等を行う。

ロ. 毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各拠点、部門において、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。

ハ. 基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。

ニ. 経営目標（戦略）体系推進会議等による月次業績レビューと改善策の立案、実施をする。

5) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理する。

なお、関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。

その報告は、管理部担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとする。

8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保障する。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序に脅威を与える団体や個人に対して、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断することを基本方針として明確化しております。

また、企業防衛協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集等を行うとともに、警察当局や顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、緊密な者または同意している者の議決権の所有割合が50%を超えている現状を鑑みて、現時点での防衛策の導入はしておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

(開示体制の概要)

(1)基本方針

当社は、情報開示を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営の公正かつ透明性を高めた適切な意思決定事項、発生事実及び決算に関する情報について、会社法・金融商品取引法・福岡証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等諸法令・規則に則り、ステークホルダーの皆様の立場に立って適宜適切な時期に開示する体制を構築しております。

(2)社内体制

当社の適時開示に関連する社内体制は、管理部長を委員長とする情報開示委員会が統括し、「決定事項」、「発生事実」及び「決算に関する情報」について情報を集約し、開示の必要性を判断し内容に鑑み、取締役会または代表取締役の承認を経て適宜開示を行います。

また、適時開示は「TDnet」により開示した後、当社ホームページ上で公開いたします。

(3)指導

コンプライアンス規程、情報管理規程、企業倫理規程等の準じ管理職へインサイダー取引の防止を警鐘すると共に、社内研修等を通じ社員へ周知を図っています。

(4)定時開示手続き

1. 決定事項に関する情報:

管理部は、取締役会に付議される事項を事前に入手し適時開示の要否を検討しております。取締役会終了後速やかに議事録を入手し、開示の対象となる重要事実の有無を確認し、適時開示が必要である場合は速やかに開示資料を作成し、代表取締役社長の承認を得て開示を行います。

2. 発生事実に関する情報:

該当事実が発生した場合、各部門並びに関係会社は速やかに管理部へ報告を行います。管理部は発生事実を確認後、該当事実を諸法令・規則に照らし適時開示の要否を検討し、適時開示が必要である場合は、速やかに開示資料を作成し、代表取締役社長の承認を得て開示を行います。

3. 決算に関する情報:

管理部経理課において決算手続き完了後速やかに決算内容を取締役に付議し、承認を受けた後直ちに開示を行います。

(5)沈黙期間

当社では、決算発表前に株価の影響がある情報の流出する可能性を排除するため、四半期決算及び本決算の発表までを「沈黙期間」とし、決算に関するコメントを差控えさせていただきます。

但し、「沈黙期間内」であっても既に公表されている情報に関する質問等に関しましては対応いたします。

